



## 2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月14日

上場会社名 阿波製紙株式会社  
 コード番号 3896 URL <https://www.awapaper.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三木 康弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 岡澤 智

TEL 088-631-8101

定時株主総会開催予定日 2019年6月26日

配当支払開始予定日

2019年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	16,158	0.5	275	33.7	360	8.6	36	
2018年3月期	16,083	1.3	416	19.9	331	16.5	1,219	

(注) 包括利益 2019年3月期 91百万円 ( %) 2018年3月期 895百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	3.65	3.63	0.8	2.2	1.7
2018年3月期	122.24		22.6	1.9	2.6

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	16,627	6,462	28.5	475.18
2018年3月期	16,816	6,474	28.6	481.71

(参考) 自己資本 2019年3月期 4,739百万円 2018年3月期 4,804百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,084	1,043	213	401
2018年3月期	1,945	1,578	649	582

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		3.50		3.50	7.00	69		1.3
2019年3月期		3.50		3.50	7.00	69	192.0	1.5
2020年3月期(予想)								

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では2020年3月期の当該基準日における配当予想額は、未定であります。

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,000	3.0	60	72.8	40	86.1	10	92.3	1.00
通期	16,200	0.3	190	31.1	160	55.6	70	92.5	7.02

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	10,172,676 株	2018年3月期	10,172,676 株
期末自己株式数	2019年3月期	198,014 株	2018年3月期	198,010 株
期中平均株式数	2019年3月期	9,974,664 株	2018年3月期	9,974,232 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、添付資料14ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	12,935	0.6	47	74.6	282	4.2	171	
2018年3月期	12,861	0.7	186	3.4	295	92.4	1,229	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	17.20	17.11
2018年3月期	123.23	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年3月期	12,794		4,229		32.8		420.58	
2018年3月期	13,046		4,129		31.5		411.75	

(参考) 自己資本 2019年3月期 4,195百万円 2018年3月期 4,107百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
5. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19
6. その他	21

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## ①当連結会計年度の概況

当連結会計年度において、世界経済は米国を中心に総じて緩やかな拡大基調で推移していましたが、年度後半に入り米中貿易摩擦の影響が徐々に顕在化し始めたことなどから、中国や欧州諸国などでは経済成長の減速傾向が強まりました。

世界の自動車販売台数は、前年に比べ国内及びインドや東南アジアにおいて増加となったものの、北米・中国・欧州などで前年に比べ減少いたしました。このような状況のもと、当社グループの関連市場である自動車部品業界では、新車販売台数減少の影響はあるものの、補修用部品の需要は堅調に推移いたしました。また、水処理関連市場では、浄水器用途や産業用途の需要が好調に推移する中で、最大市場である中国において参入企業が相次ぎ、激しい競争が続いております。

当社グループは、このような状況において、既存事業については主にアジア地域を中心として拡販に注力するとともに、高性能商品の開発に取り組んでまいりました。新商品については国内を中心に用途開発に注力してまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、自動車関連資材が市場環境の変化や顧客の生産効率アップなどの影響を受け減収となったものの、水処理関連資材が分離膜用資材の需要が堅調に推移したこと、一般産業用資材は主に空調用資材や産業用濾材の販売が増加したことにより、売上高は16,158百万円（前年同期比74百万円増、0.5%増）、営業利益は原燃料価格の上昇や人件費、研究開発費等の増加により275百万円（前年同期比140百万円減、33.7%減）、経常利益は徳島県などからの補助金収入も含め360百万円（前年同期比28百万円増、8.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は繰延税金資産を取り崩したことなどにより36百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失1,219百万円）となりました。

当連結会計年度の主要な品目別売上高の状況につきましては、次のとおりであります。

## ②品目別売上高の状況

品目の名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額 (百万円)	前連結会計年度比 (%)
自動車関連資材	9,204	93.3
水処理関連資材	5,445	109.9
一般産業用資材	1,508	119.6
合計	16,158	100.5

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産総額は、16,627百万円となり、前連結会計年度末より188百万円減少しております。これは主に原材料及び貯蔵品の増加203百万円、電子記録債権の増加123百万円があったものの、受取手形及び売掛金の減少284百万円、現金及び預金の減少143百万円、繰延税金資産の減少136百万円があったことによるものであります。

負債総額は10,164百万円となり、前連結会計年度末より177百万円減少しております。これは主に電子記録債務の増加1,500百万円があったものの、支払手形及び買掛金の減少1,307百万円、流動負債のその他に含まれる未払金の減少205百万円、短期借入金の減少105百万円、設備関係支払手形の減少63百万円があったことによるものであります。なお、電子記録債務の増加、支払手形及び買掛金の減少は、主に当連結会計年度から支払方法を電子記録債務に変更したことによるものであります。

また、純資産につきましては、6,462百万円となり、前連結会計年度末より11百万円減少しております。これは主に非支配株主持分の増加41百万円があったものの、利益剰余金の減少33百万円、為替換算調整勘定の減少17百万円があったことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は28.5%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は401百万円となり、前連結会計年度末と比較して、180百万円の減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、1,084百万円（前年同期比861百万円減、44.3%減）となりました。これは主に減価償却費717百万円、税金等調整前当期純利益349百万円があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、1,043百万円（前年同期比534百万円減、33.9%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出796百万円があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、213百万円（前年同期比436百万円減、67.2%減）となりました。これは主に短期借入金の純減額100百万円、配当金の支払額69百万円があったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率	30.2%	32.7%	31.7%	28.6%	28.5%
時価ベースの 自己資本比率	19.2%	37.8%	31.9%	36.2%	29.6%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	561.2%	454.1%	1,822.0%	277.9%	488.1%
インタレスト・ ガバレッジ・レシオ	15.5	14.1	5.7	34.4	22.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- \*1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- \*2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行株式総数をベースに計算しております。
- \*3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- \*4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

当社関連の業界につきましては、自動車関連市場において、インドや東南アジアでは需要が堅調に推移するものの、中国・北米・欧州では需要の鈍化が見込まれます。水処理関連市場においては、世界的な水不足や環境問題に対応した水インフラの整備、工業用の需要増加などから今後も市場規模は拡大するものと予想されます。新たな市場としては、自動車の次世代技術や5G通信整備などが具体化してきております。

このような状況において当社グループは、既存事業において市場の求めるニーズに合った商品開発を行い、積極的に販拓活動が続けていくとともに、新たな事業の創出や事業領域の拡大に注力してまいります。

さらに、生産面における原価低減活動や間接部門の業務効率の向上などにより、収益性の確保に努めてまいります。

以上により、次期の業績につきましては、売上高16,200百万円（前年同期比41百万円増、0.3%増）、営業利益190百万円（前年同期比85百万円減、31.1%減）、経常利益160百万円（前年同期比200百万円減、55.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益70百万円（前年同期比33百万円増、92.5%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題であると認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績及び配当性向等を総合的に勘案して剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、この基本方針のもと当期の業績を勘案し、1株当たり普通配当3円50銭とさせていただきます。これにより、中間配当金3円50銭を加えた年間配当金は、1株当たり7円となります。

次期の配当につきましては、現時点では未定であります。上記の基本方針のとおり、業績及び配当性向等を基に決定してまいりたいと考えております。配当予想の開示が可能となりました時点で、速やかに公表いたします。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（阿波製紙株式会社）、連結子会社2社、持分法適用関連会社1社、非連結子会社で持分法非適用会社1社により構成されており、機能紙・不織布の開発、製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの主な事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

### (1) 自動車関連資材

主要な製品はエンジン用濾材、クラッチ板用摩擦材、鉛蓄電池用セパレータ原紙などであります。

#### ①エンジン用濾材

当社及び子会社のThai United Awa Paper Co.,Ltd.が製造・販売をしており、子会社の阿波製紙（上海）有限公司は仕上・販売をしております。また、持分法適用関連会社の滁州市国豊阿波濾材有限公司においても、製造・販売をしております。

用途としては吸気、潤滑油、燃料用があり、主に自動車のエンジン回りに使用されております。

#### ②クラッチ板用摩擦材

当社が製造・販売しております。

主にオートマチック自動車のクラッチ板用摩擦材として使用され、自動車のトランスミッション（変速機）に組み込まれます。

#### ③鉛蓄電池用セパレータ原紙

当社が製造・販売するほか、子会社のThai United Awa Paper Co.,Ltd.が製造・販売しております。

自動車用のバッテリーとして使用される鉛蓄電池に入っているプラスとマイナスの極板同士がショートしないように、極板の間に入れるセパレータに使用されております。

### (2) 水処理関連資材

主要な製品は分離膜用資材であり、当社が製造・販売を行っております。

純度の高い水を製造する際の高圧力に分離膜が耐えられるよう強度を高めるための支持体として使用されております。

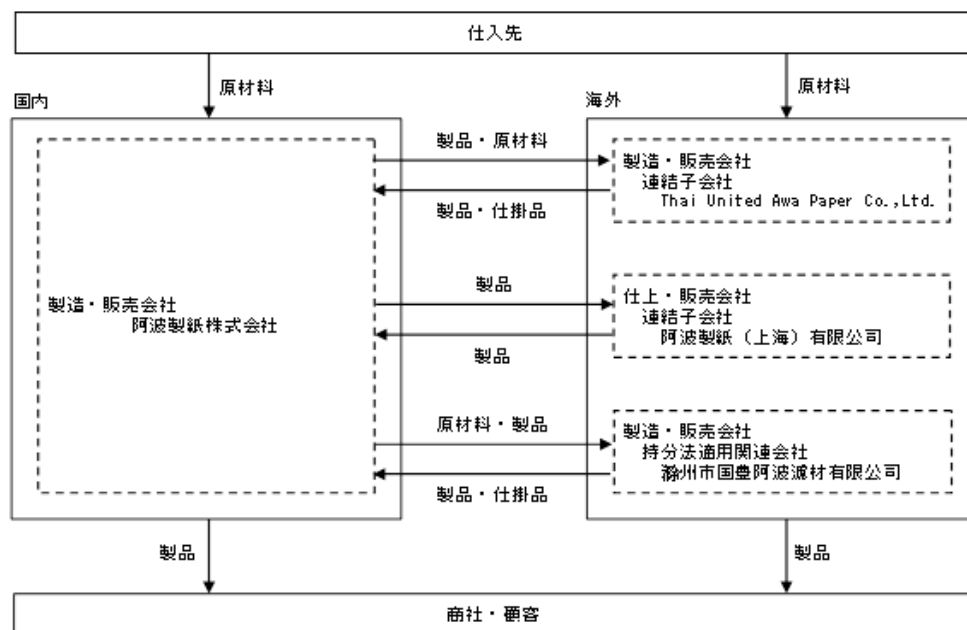
また、現在ではMBR（Membrane Bio Reactor）膜分離活性汚泥法という分離膜と活性汚泥法を組み合わせた廃水処理分野に取り組んでおり、MBR用浸漬膜ユニットの製造・販売を行っております。

### (3) 一般産業用資材

主要な製品群は食品用資材、電気・電子部品用資材などであります。

食品用資材は、主に加工食品の鮮度保持用に使用される脱酸素剤の包材として使用され、当社が製造・販売しております。電気・電子部品用資材は、主に電子機器などの放熱部材として効果が期待されており、当社が製造・販売しております。その他、主に耐熱プレス用の工程紙として使用される耐熱クッション材などがあります。

[事業系統図]



(注) 非連結子会社で持分法非適用会社1社につきましては、投資ファンドであるため、事業系統図には記載していません。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、外国人株主比率の推移及び国内同業他社の国際会計基準の適用動向等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	920,465	776,927
受取手形及び売掛金	2,769,498	2,484,813
電子記録債権	36,675	160,159
商品及び製品	1,032,219	935,929
仕掛品	618,306	616,278
原材料及び貯蔵品	802,214	1,006,150
その他	82,271	99,067
貸倒引当金	△71	△76
流動資産合計	6,261,581	6,079,251
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,402,691	3,246,356
機械装置及び運搬具(純額)	2,056,516	2,070,870
土地	2,723,966	2,721,886
リース資産(純額)	117,625	79,999
建設仮勘定	956,369	1,072,598
その他(純額)	350,575	333,157
有形固定資産合計	9,607,745	9,524,869
無形固定資産		
15,709		17,596
投資その他の資産		
投資有価証券	127,131	230,755
繰延税金資産	655,388	518,766
その他	149,579	256,923
貸倒引当金	△1,000	△1,000
投資その他の資産合計	931,099	1,005,445
固定資産合計	10,554,554	10,547,911
資産合計	16,816,135	16,627,162

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,612,337	1,305,006
電子記録債務	—	1,500,025
短期借入金	1,575,000	1,469,923
1年内返済予定の長期借入金	778,637	825,891
未払法人税等	57,245	46,013
賞与引当金	244,398	242,394
設備関係支払手形	134,375	70,659
設備関係電子記録債務	—	15,232
その他	841,159	561,394
流動負債合計	6,243,155	6,036,541
固定負債		
長期借入金	2,847,724	2,850,262
リース債務	145,264	107,067
再評価に係る繰延税金負債	373,873	373,873
退職給付に係る負債	722,599	794,881
資産除去債務	9,338	1,916
固定負債合計	4,098,800	4,128,001
負債合計	10,341,955	10,164,542
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,385,137	1,385,137
資本剰余金	1,375,899	1,375,899
利益剰余金	1,073,904	1,040,442
自己株式	△117,069	△117,072
株主資本合計	3,717,871	3,684,407
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,323	2,598
土地再評価差額金	836,565	836,565
為替換算調整勘定	234,144	216,157
その他の包括利益累計額合計	1,087,033	1,055,321
新株予約権	22,450	34,201
非支配株主持分	1,646,824	1,688,689
純資産合計	6,474,180	6,462,620
負債純資産合計	16,816,135	16,627,162

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	16,083,456	16,158,141
売上原価	13,393,886	13,467,096
売上総利益	2,689,570	2,691,044
販売費及び一般管理費	2,273,544	2,415,362
営業利益	416,025	275,682
営業外収益		
受取利息	3,358	2,981
受取配当金	3,295	3,350
受取ロイヤリティー	12,006	9,610
技術指導料	2,475	737
補助金収入	—	117,077
その他	33,216	21,186
営業外収益合計	54,352	154,943
営業外費用		
支払利息	56,602	49,048
手形売却損	2,738	3,109
為替差損	38,746	1,793
売上割引	10,370	8,617
その他	29,990	7,451
営業外費用合計	138,448	70,021
経常利益	331,930	360,604
特別利益		
固定資産売却益	5,277	11,539
投資有価証券売却益	—	999
受取保険金	—	59,906
特別利益合計	5,277	72,445
特別損失		
固定資産売却損	3,462	—
固定資産除却損	10,961	29,710
減損損失	1,680,227	—
災害による損失	—	54,185
特別損失合計	1,694,651	83,895
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△1,357,443	349,154
法人税、住民税及び事業税	52,937	64,109
法人税等調整額	△280,777	142,633
法人税等合計	△227,839	206,742
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,129,603	142,411
非支配株主に帰属する当期純利益	89,635	106,050
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,219,238	36,361

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,129,603	142,411
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,575	△13,724
為替換算調整勘定	232,002	△37,671
その他の包括利益合計	234,577	△51,395
包括利益	△895,025	91,016
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,083,290	4,649
非支配株主に係る包括利益	188,264	86,366

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,385,137	1,375,899	1,700,530	△118,133	4,343,433
当期変動額					
剰余金の配当			△79,789		△79,789
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△1,219,238		△1,219,238
自己株式の処分			△183	1,063	880
土地再評価差額金 の取崩			672,585		672,585
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△626,626	1,063	△625,562
当期末残高	1,385,137	1,375,899	1,073,904	△117,069	3,717,871

	その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額 合計			
当期首残高	13,747	1,509,151	100,771	1,623,670	10,784	1,501,261	7,479,150
当期変動額							
剰余金の配当							△79,789
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△1,219,238
自己株式の処分							880
土地再評価差額金 の取崩							672,585
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,575	△672,585	133,373	△536,636	11,665	145,563	△379,407
当期変動額合計	2,575	△672,585	133,373	△536,636	11,665	145,563	△1,004,970
当期末残高	16,323	836,565	234,144	1,087,033	22,450	1,646,824	6,474,180

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,385,137	1,375,899	1,073,904	△117,069	3,717,871
当期変動額					
剰余金の配当			△69,822		△69,822
親会社株主に帰属する 当期純利益			36,361		36,361
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△33,461	△2	△33,464
当期末残高	1,385,137	1,375,899	1,040,442	△117,072	3,684,407

	その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額 合計			
当期首残高	16,323	836,565	234,144	1,087,033	22,450	1,646,824	6,474,180
当期変動額							
剰余金の配当							△69,822
親会社株主に帰属する 当期純利益							36,361
自己株式の取得							△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△13,724		△17,987	△31,711	11,750	41,865	21,903
当期変動額合計	△13,724	—	△17,987	△31,711	11,750	41,865	△11,560
当期末残高	2,598	836,565	216,157	1,055,321	34,201	1,688,689	6,462,620

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△1,357,443	349,154
減価償却費	747,240	717,983
減損損失	1,680,227	—
株式報酬費用	12,544	11,750
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,882	△2,004
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	22,962	72,708
受取利息及び受取配当金	△6,654	△6,332
支払利息	56,602	49,048
固定資産売却損益 (△は益)	△1,815	△11,539
固定資産除却損	10,961	29,710
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△999
補助金収入	—	△117,077
受取保険金	—	△59,906
売上債権の増減額 (△は増加)	94,965	147,515
たな卸資産の増減額 (△は増加)	658,260	△119,400
仕入債務の増減額 (△は減少)	△201,431	187,398
その他	233,141	△227,460
小計	1,960,443	1,020,549
利息及び配当金の受取額	5,389	4,810
利息の支払額	△56,518	△49,034
補助金の受取額	—	117,077
保険金の受取額	—	59,906
法人税等の還付額	83,094	—
法人税等の支払額	△46,897	△69,144
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,945,511	1,084,163
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△112,400	△262,400
定期預金の払戻による収入	185,220	224,260
有形固定資産の取得による支出	△1,614,452	△796,764
有形固定資産の売却による収入	2,973	20,020
無形固定資産の取得による支出	△943	△5,972
投資有価証券の取得による支出	△3,599	△123,359
出資金の払込による支出	△29,700	△94,050
その他	△5,302	△5,560
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,578,205	△1,043,827
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	43,643	△100,316
長期借入れによる収入	500,000	1,050,000
長期借入金の返済による支出	△988,835	△988,411
配当金の支払額	△79,789	△69,822
非支配株主への配当金の支払額	△42,701	△44,501
その他	△81,439	△60,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	△649,121	△213,103
現金及び現金同等物に係る換算差額	31,425	△8,086
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△250,390	△180,853
現金及び現金同等物の期首残高	832,795	582,404
現金及び現金同等物の期末残高	582,404	401,550

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、機能材料の製造・販売を事業内容としており、単一の事業活動を行っております。したがって、開示対象となる報告セグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	481.71円	475.18円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△122.24	3.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	3.63

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,219,238	36,361
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,219,238	36,361
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,974	9,974
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	34	54
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—



## (重要な後発事象)

## 固定資産の譲渡

当社の連結子会社である阿波製紙（上海）有限公司は2019年1月23日開催の董事会において下記のとおり固定資産の譲渡を決議し、同日付けで契約締結いたしました。

## 1. 譲渡の理由

当該連結子会社において解散を決定していることに伴い、同社が保有する土地使用権及び建物を譲渡することといたしました。

## 2. 譲渡資産の内容

(1)所在地	中国上海市星火開発区蓮塘路355号
(2)資産の概要	土地使用権 31,014.90㎡ 建物 9,467.37㎡
(3)帳簿価格	5,445千人民元（約87百万円）
(4)譲渡価格	28,997千人民元（約465百万円）
(5)譲渡前の用途	上海工場

## 3. 譲渡先の概要

譲渡先である上海杭州湾経済技術開発有限公司は、中国の国務院の許可を得た杭州経済技術開発区を管理する企業組織であり、当該連結子会社が現在保有している土地の使用権を取得した相手先であります。なお、譲渡先と当社との間には、記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はなく、また譲渡先は当社及び当該連結子会社の関連当事者には該当しません。

## 4. 譲渡の日程

(1)董事会決議日	2019年1月23日
(2)契約締結日	2019年1月23日
(3)物件引渡日	2019年6月下旬（予定）

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	504,016	430,528
受取手形	326,831	114,663
電子記録債権	36,675	160,159
売掛金	2,086,913	1,979,661
商品及び製品	827,454	666,663
仕掛品	545,060	587,385
原材料及び貯蔵品	476,011	503,596
前払費用	7,214	11,442
その他	63,823	91,844
貸倒引当金	△71	△76
流動資産合計	4,873,930	4,545,871
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2,655,932	2,536,618
構築物	52,542	68,086
機械及び装置	867,600	1,005,186
車両運搬具	15,173	15,092
工具、器具及び備品	66,300	67,099
土地	2,523,287	2,523,533
リース資産	110,527	73,825
建設仮勘定	46,347	28,656
有形固定資産合計	6,337,712	6,318,098
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	7,609	10,390
その他	6,842	6,613
無形固定資産合計	14,452	17,004
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	127,131	230,755
関係会社株式	908,039	908,039
関係会社出資金	56,040	149,504
関係会社長期未収入金	114,000	53,275
繰延税金資産	637,767	500,569
保険積立金	63,770	69,452
その他	28,354	33,746
貸倒引当金	△115,000	△32,000
投資その他の資産合計	1,820,103	1,913,343
固定資産合計	8,172,268	8,248,446
資産合計	13,046,198	12,794,318

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,062,496	69,711
電子記録債務	—	1,500,025
買掛金	1,353,813	753,099
短期借入金	1,230,000	870,000
1年内返済予定の長期借入金	573,920	624,778
リース債務	58,061	36,108
未払金	409,798	326,918
未払費用	86,825	85,984
未払法人税等	56,882	32,455
賞与引当金	244,398	242,394
設備関係支払手形	134,375	70,659
設備関係電子記録債務	—	15,232
その他	20,317	12,589
流動負債合計	5,230,889	4,639,957
固定負債		
長期借入金	2,474,806	2,685,036
リース債務	141,898	105,837
再評価に係る繰延税金負債	373,873	373,873
退職給付引当金	685,872	758,365
資産除去債務	9,338	1,916
固定負債合計	3,685,789	3,925,028
負債合計	8,916,678	8,564,985
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,385,137	1,385,137
資本剰余金		
資本準備金	1,375,899	1,375,899
資本剰余金合計	1,375,899	1,375,899
利益剰余金		
利益準備金	82,474	82,474
その他利益剰余金		
別途積立金	753,000	403,000
繰越利益剰余金	△225,261	226,527
利益剰余金合計	610,213	712,001
自己株式	△117,069	△117,072
株主資本合計	3,254,180	3,355,966
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,323	2,598
土地再評価差額金	836,565	836,565
評価・換算差額等合計	852,888	839,164
新株予約権	22,450	34,201
純資産合計	4,129,519	4,229,332
負債純資産合計	13,046,198	12,794,318

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	12,861,021	12,935,493
売上原価	10,699,573	10,815,956
売上総利益	2,161,448	2,119,536
販売費及び一般管理費	1,975,439	2,072,349
営業利益	186,008	47,187
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	44,080	46,224
受取ロイヤリティー	63,306	65,144
為替差益	1,895	7,440
補助金収入	—	117,077
その他	53,975	42,571
営業外収益合計	163,257	278,457
営業外費用		
支払利息	25,788	24,037
その他	28,381	18,980
営業外費用合計	54,170	43,018
経常利益	295,096	282,626
特別利益		
投資有価証券売却益	—	999
受取保険金	—	59,906
貸倒引当金戻入額	1,321,000	83,000
特別利益合計	1,321,000	143,906
特別損失		
固定資産売却損	3,462	—
固定資産除却損	10,961	13,872
減損損失	1,680,227	—
災害による損失	—	54,185
関係会社出資金評価損	1,387,500	—
特別損失合計	3,082,151	68,057
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,466,054	358,474
法人税、住民税及び事業税	44,620	43,654
法人税等調整額	△281,570	143,209
法人税等合計	△236,950	186,863
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,229,104	171,611

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,385,137	1,375,899	1,375,899	82,474	3,000	1,161,230	1,246,704	△118,133	3,889,607
当期変動額									
剰余金の配当						△79,789	△79,789		△79,789
当期純損失(△)						△1,229,104	△1,229,104		△1,229,104
別途積立金の積立					750,000	△750,000	—		—
自己株式の処分						△183	△183	1,063	880
土地再評価差額金の取崩						672,585	672,585		672,585
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	750,000	△1,386,491	△636,491	1,063	△635,427
当期末残高	1,385,137	1,375,899	1,375,899	82,474	753,000	△225,261	610,213	△117,069	3,254,180

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	13,747	1,509,151	1,522,899	10,784	5,423,291
当期変動額					
剰余金の配当					△79,789
当期純損失(△)					△1,229,104
別途積立金の積立					—
自己株式の処分					880
土地再評価差額金の取崩					672,585
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	2,575	△672,585	△670,010	11,665	△658,344
当期変動額合計	2,575	△672,585	△670,010	11,665	△1,293,771
当期末残高	16,323	836,565	852,888	22,450	4,129,519

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,385,137	1,375,899	1,375,899	82,474	753,000	△225,261	610,213	△117,069	3,254,180	
当期変動額										
剰余金の配当						△69,822	△69,822		△69,822	
当期純利益						171,611	171,611		171,611	
別途積立金の取崩					△350,000	350,000	—		—	
自己株式の取得								△2	△2	
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	△350,000	451,788	101,788	△2	101,786	
当期末残高	1,385,137	1,375,899	1,375,899	82,474	403,000	226,527	712,001	△117,072	3,355,966	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	16,323	836,565	852,888	22,450	4,129,519
当期変動額					
剰余金の配当					△69,822
当期純利益					171,611
別途積立金の取崩					—
自己株式の取得					△2
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	△13,724		△13,724	11,750	△1,973
当期変動額合計	△13,724	—	△13,724	11,750	99,812
当期末残高	2,598	836,565	839,164	34,201	4,229,332

6. その他

(1) 役員の異動 (2019年6月26日付予定)

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・ 退任予定取締役

取締役 福永 健司

(2) その他

該当事項はありません。